

記事解説

令和元年 8 月 9 日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

件名：「核ゴミ処分研究施設の閉鎖を延長」

令和元年 8 月 8 日（木）NHK（岐阜ローカル）

記事概要

- 高レベル放射性廃棄物を地下深くに処分するための研究を行っている瑞浪市にある日本原子力研究開発機構の施設について、機構は 3 年後に施設を閉鎖して土地を市に返還する予定であったが、引き続き環境調査が必要だとし、閉鎖・返還を 6 年延長することを決めた。
- 機構と市は、2022 年までに坑道を埋め戻した上でさら地にして閉鎖し、土地を市に返還する契約を結んでいるが、地下水への影響がないか 2026 年まで調査を続けることを決めた。
- 調査に必要な一部の施設を継続して利用し、その施設の撤去に時間がかかることから、施設が閉鎖されてすべての土地が市に返還されるのは、当初の予定より 6 年先の 2028 年となる見通し。

解説

- 原子力機構の第 3 期中長期計画では、瑞浪超深地層研究所については「平成 31 年度末までに土地賃貸借契約期間終了（令和 4 年 1 月）までに埋め戻しができるようにという前提で考え、坑道埋め戻しなどのその後の進め方について決定する」としている。
そのうち、土地賃貸借期間の終了までに埋め戻しができるようにという前提で考えた埋め戻し工事工程案（以下、「工程案」）について、研究所用地の地権者である瑞浪市と協議を進めてきたが、今般、一定の進捗が得られ、工程案について瑞浪市と合意に至ったので公表した。
<https://www.jaea.go.jp/04/tono/press/190808/r010808.pdf>
- 今回公表した工程案は、計画検討を進めるために瑞浪市との協議の上合意したものである。正式な工程については、今後の協議を通じて計画案を取りまとめる中で確定させていく。
- 今回公表した工程案では、第 3 期中長期計画に基づき、土地賃貸借契約期間終了（令和 4 年 1 月）までに地下坑道の埋め戻し及び地上施設の撤去を行って土地賃貸借契約を一旦終了することとしている。

○その上で、坑道埋め戻しに伴う地下水の回復状況の確認及び埋め戻しの安全確保のために環境モニタリング調査を行うこととしている。

○坑道埋め戻し後5年程度実施する計画の環境モニタリング調査に必要となる一部の土地等について、改めてお借りすることで瑞浪市と協議していくこととしている。

以 上